

四半期報告書

(第65期第1四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	5,861	45,917
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△1,195	1,744
当期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△476	659
純資産額 (百万円)	25,894	26,775
総資産額 (百万円)	39,561	44,816
1株当たり純資産額 (円)	726.65	745.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△15.91	21.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,879	2,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105	△930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△321	△164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,530	6,078
従業員数 (名)	681	686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成20年4月1日を合併期日として、連結子会社である静岡ニチレキ(株)は、連結子会社である中部ニチレキ工事(株)を存続会社として合併し、および連結子会社である長崎ニチレキ(株)は、連結子会社である佐賀ニチレキ(株)を存続会社として合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、佐賀ニチレキ(株)は、西九州ニチレキ(株)に社名を変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	681 (165)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	327 (73)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	2,951
合計	2,951

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	628
合計	628

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	3,139	264
道路舗装事業	5,714	5,260
合計	8,853	5,524

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
アスファルト応用加工製品事業	3,066
道路舗装事業	2,716
その他事業	78
合計	5,861

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等による米国を中心とした景気の減速、資源・エネルギー価格や食糧価格の高騰などがわが国の実体経済にも波及してきており、景気の先行きに懸念が強まりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、道路特定財源の動向に伴う不透明感に加え、道路事業予算の削減、原油価格の高騰による原材料価格や物流コストの大幅上昇など、予想を超えた厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、中期経営計画『MAG・Netプラン』の初年度として、「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などに努めてきました。

当第1四半期業績につきましては、売上高は5,861百万円となりました。また、営業損失は、原材料価格の高騰による原価増などにより、1,261百万円となり、経常損失は1,195百万円、四半期純損失は476百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁などに努めた結果、売上高は3,066百万円となり、営業損失は127百万円となりました。

道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、凍上災（異常低温による道路災害復旧工事）などの特需が無くなったこと、および暫定税率の期限切れによる公共工事の発注遅れ等により、売上高は2,716百万円となり、営業損失は766百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸マンションなどの収益により、売上高は78百万円となり、営業利益は47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し、7,530百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,186百万円の計上、仕入債務が4,979百万円減少しましたが、売上債権が9,248百万円減少したことなどにより、1,879百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による105百万円の支出などにより、105百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払233百万円などにより、321百万円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,685,955	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,385,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式1,149,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,790,000	28,790	—
単元未満株式	普通株式 361,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,790	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が415株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,385,000	—	1,385,000	4.37
(相互保有株式)					
北海道ニチレキ工事(株)	北海道札幌市白石区菊水 元町6条四丁目2番1号	80,000	—	80,000	0.25
道漕工業(株)	北海道釧路市星が浦南 三丁目1番5号	20,000	—	20,000	0.06
東北ニチレキ工事(株)	宮城県仙台市若林区沖野 四丁目3番15号	107,000	—	107,000	0.34
青森ニチレキ(株)	青森県十和田市三本木 字野崎40番75号	75,000	—	75,000	0.24
岩手ニチレキ(株)	岩手県奥州市水沢区 水沢工業団地四番29号	46,000	—	46,000	0.15
秋田ニチレキ(株)	秋田県秋田市泉菅野 一丁目2番26号	30,000	—	30,000	0.09
福島ニチレキ(株)	福島県郡山市大河原 100番1号	45,000	—	45,000	0.14
日漕道路(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	208,000	—	208,000	0.66
長野ニチレキ(株)	長野県長野市大字北長池 1932号	60,000	—	60,000	0.19
日レキ特殊工事(株)	東京都荒川区西尾久 八丁目50番12号	53,000	—	53,000	0.17
埼玉ニチレキ(株)	埼玉県北埼玉郡大利根町 大字北大桑1197番1号	19,000	—	19,000	0.06
千葉ニチレキ(株)	千葉県千葉市花見川区 千種町339番1号	22,000	—	22,000	0.07
中部ニチレキ工事(株)	愛知県名古屋市港区 南十一番町2番6号	61,000	—	61,000	0.19
静岡ニチレキ(株)	静岡県富士市厚原 2266号	66,000	—	66,000	0.21
近畿ニチレキ工事(株)	滋賀県守山市勝部 四丁目2番17号	66,000	—	66,000	0.21
兵庫ニチレキ(株)	兵庫県姫路市飾磨区中島 3059番地	24,000	—	24,000	0.08
中国ニチレキ工事(株)	広島県東広島市志和町 別府816号	58,000	—	58,000	0.18
四国ニチレキ工事(株)	香川県高松市香川町 浅野286番地	12,000	—	12,000	0.04
九州ニチレキ工事(株)	福岡県福岡市東区三苫 五丁目3番1-103号	34,000	—	34,000	0.11
佐賀ニチレキ(株)	佐賀県佐賀市高木瀬西 三丁目6番22号	17,000	—	17,000	0.05
長崎ニチレキ(株)	長崎県大村市富の原二丁目 521番地	6,000	—	6,000	0.02
熊本ニチレキ(株)	熊本県宇城市松橋町久具 1248号	18,000	—	18,000	0.06
宮崎ニチレキ(株)	宮崎県宮崎市島之内 1773番地6	4,000	—	4,000	0.01
鹿児島ニチレキ(株)	鹿児島県鹿児島市加治屋町 2番7号	18,000	—	18,000	0.06
計	—	2,534,000	—	2,534,000	8.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	303	333	333
最低(円)	256	297	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	6,062
受取手形及び売掛金	※1 10,027	※1 19,162
有価証券	15	15
商品	235	140
製品	523	416
原材料	1,008	880
仕掛品	933	306
繰延税金資産	688	397
その他	650	423
貸倒引当金	△67	△106
流動資産合計	21,529	27,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,287	4,313
機械装置及び運搬具（純額）	2,757	2,864
土地	3,773	3,773
リース資産（純額）	676	—
建設仮勘定	181	213
その他（純額）	347	372
有形固定資産合計	※2 12,023	※2 11,537
無形固定資産	353	348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,642	3,417
繰延税金資産	921	722
その他	1,307	1,316
貸倒引当金	△217	△224
投資その他の資産合計	5,654	5,231
固定資産合計	18,031	17,117
資産合計	39,561	44,816

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680	7,864
短期借入金	700	700
未払金	2,496	3,205
未払法人税等	39	496
賞与引当金	980	664
役員賞与引当金	—	63
その他	1,001	907
流動負債合計	8,899	13,902
固定負債		
繰延税金負債	345	241
退職給付引当金	3,350	3,342
負ののれん	※3 274	※3 263
長期預り金	156	161
長期未払金	92	127
リース債務	546	—
固定負債合計	4,767	4,137
負債合計	13,666	18,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	16,409	17,118
自己株式	△801	△802
株主資本合計	20,545	21,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,068
評価・換算差額等合計	1,205	1,068
少数株主持分	4,144	4,452
純資産合計	25,894	26,775
負債純資産合計	39,561	44,816

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	※1 5,861
売上原価	5,567
売上総利益	293
販売費及び一般管理費	※2 1,554
営業損失(△)	△1,261
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	37
負ののれん償却額	19
その他	18
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	1
その他	10
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△1,195
特別利益	
前期損益修正益	22
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	38
特別利益合計	64
特別損失	
前期損益修正損	49
固定資産除売却損	1
その他	4
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,186
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△479
法人税等合計	△462
少数株主損失(△)	△248
四半期純損失(△)	△476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,186
減価償却費	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	1
売上債権の増減額 (△は増加)	9,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,979
負ののれん償却額	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
固定資産売却損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△181
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	16
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△39
その他	△17
小計	2,315
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金の返済による支出	△500
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△233
少数株主への配当金の支払額	△31
その他	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であった、静岡ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、長崎ニチレキ(株)は佐賀ニチレキ(株)と合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 24社</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。 これによる、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
4	<p>退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。</p>
5	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
6	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴ない、当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 36百万円 ※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,758百万円 ※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 11百万円 負ののれん 286百万円 差引額 274百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 44百万円 ※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,429百万円 ※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 12百万円 負ののれん 276百万円 差引額 263百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 490百万円 賞与引当金繰入額 174百万円 退職給付費用 40百万円 減価償却費 116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,515百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 15百万円 短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 7,530百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,753,606

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,288	3,318	2,030
計	1,288	3,318	2,030

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,288	3,093	1,805
計	1,288	3,093	1,805

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,066	2,716	78	5,861	—	5,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	—	12	819	(819)	—
計	3,872	2,716	90	6,680	(819)	5,861
営業利益又は営業損失(△)	△127	△766	47	△845	(415)	△1,261

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業・その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

中部ニチレキ工事(株)	道路舗装事業	(内容：舗装工事および防水工事)
静岡ニチレキ(株)	道路舗装事業	(内容：舗装工事および防水工事)
佐賀ニチレキ(株)	道路舗装事業	(内容：舗装工事および防水工事)
長崎ニチレキ(株)	道路舗装事業	(内容：舗装工事および防水工事)

(2) 企業結合の法的形式

中部ニチレキ工事(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

佐賀ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

中部ニチレキ工事(株)

西九州ニチレキ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
726.65円	745.80円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	15.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	476
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第65期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

